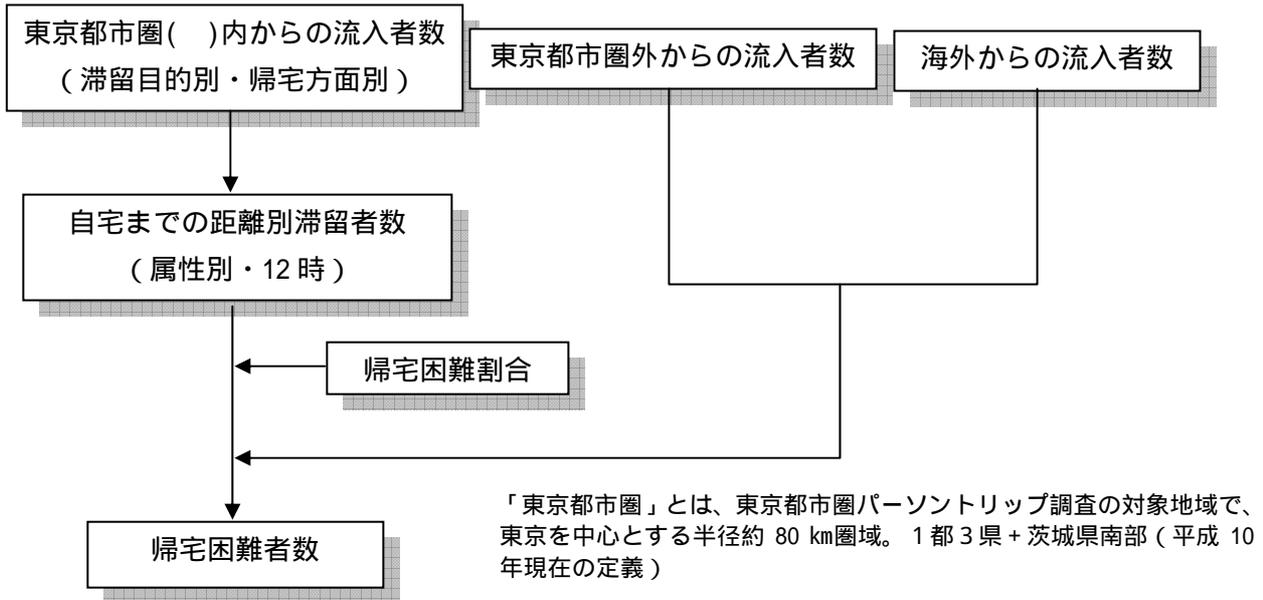


8 帰宅困難者

基本的な考え方

- ・地震が起こった場合の、電車等の交通機関の停止や自動車の利用禁止に伴い、帰宅したくても帰宅できない人を、帰宅困難者として算出する。

帰宅困難者数算出フロー



東京都市圏パーソントリップ調査の対象地域（平成 10 年度）



出所：東京都市圏交通計画協議会参加自治体 HP より

算出手法

- ・区市町村別に算出する。

ア 滞留者の行動

- ・滞留者の行動については、アンケート調査に基づき推計する。アンケートの概要については60頁参照。
- ・「なんとしても自宅に戻ろうと努力する」は地震発生直後から帰宅行動をとろうとする者で、「しばらくその場にとどまって様子を見る」「近くの駅に行って様子を見る」などは安全が確認されてある程度落ち着いた時点で帰宅行動をとろうとする者と考えられる。
- ・ただし、帰宅行動をとろうとする者からも帰宅をあきらめる者が出ると考えられる。

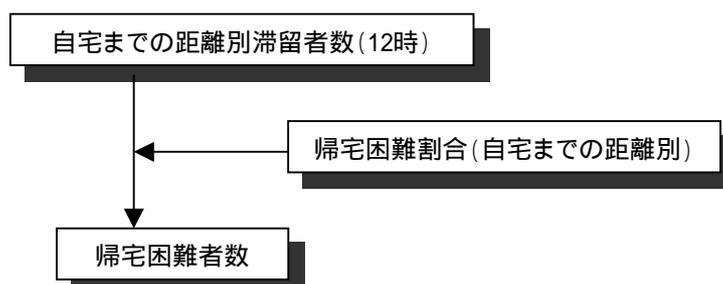
【設問】大きな地震によって、電車が停止し、自動車利用も禁止になった場合、あなたはまずはじめにどのような行動をとりますか。【SA】	回答数	%
1.なんとしても自宅に戻ろうと努力する	343	32.5
2.しばらくその場にとどまって様子を見る	390	37.0
3.近くの駅に行って様子を見る	87	8.3
4.移動するのはあきらめるが、連絡を取ろうと努力する	222	21.1
5.その他	12	1.1
合計	1,054	100.0

イ 帰宅困難率

- ・各地域内の滞留者を距離帯別に集計し、距離帯別の帰宅困難率を設定して（下表を参照）これに乗じ、帰宅困難者を算出する。
- ・滞留目的別・帰宅方面別も考慮する。
- ・前提として、震度5以上のゆれで交通機関は点検等のため停止し、また夜間に入るなど運行再開に時間がかかるため、滞留者の帰宅手段は徒歩のみとする。

距離別帰宅困難割合

自宅までの距離	帰宅困難割合
～10km	全員帰宅可能(帰宅困難割合=0%)
10km～20km	被災者個人の運動能力の差から、帰宅困難割合は1km遠くなるごとに10%増加
20km～	全員帰宅困難(帰宅困難割合=100%)



ウ 主要ターミナル駅別帰宅困難者数

- ・主要ターミナルは、乗降客数から区部は6駅（渋谷、上野、新宿、池袋、東京、品川）、多摩2駅（町田、八王子）の8駅とした。
- ・滞留者数は、平成10年パーソントリップ調査から算出した。
- ・帰宅困難者数は、帰宅困難率に基づき算出した。

エ 東京都市圏外からの流入者数

- ・旅客地域流動調査（国土交通省総合政策局、平成15年度）に基づく、東京都市圏外の道府県から東京都への年間旅客輸送人員数（199,640,500人）から1日あたりの人員数を算出した。

オ 海外からの流入者数

- ・出入国管理統計（法務省、平成15年度）及び国際航空旅客動態調査（国土交通省航空局、平成15年度）に基づき、成田空港からの入国者（年間3,313,000人）のうちから東京への訪問者数（訪問率86.2%）を算出した。
- ・これに、出入国管理統計による羽田空港を利用した外国人（年間38,000人）を加え、海外からの年間流入者数を算出した。
- ・これから1日あたりの海外流入者数を算出した。